

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 ぎふ地域DX推進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 デジタル戦略推進課 市町村支援係(市町村分) 電話番号：058-272-1111(内2717)

デジタル推進係(法人等分) (内2718)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 120,000 千円 (前年度予算額： 120,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	120,000	120,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	120,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000
決定額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍で我が国におけるデジタル化の遅れが明確となり、デジタル・トランスフォーメーション(DX)への取組みを加速させることが避けられないものとなった。

5GやAIなどのデジタル技術の進歩により、様々な新事業や新サービスが創造される時代となっている。これらの技術は、人口減少等に起因する労働力不足やコロナの時代における新たな生活様式への対応など、様々な課題を解決する力を秘めている。

このことを踏まえ、本事業では、県内市町村及び法人等の生産性向上や人材育成、デジタルデバйд対策、デジタル技術を活用した防災・健康・医療・介護、子育て等の社会課題の解決を後押しするとともに、こうした事例を他の分野や地域に横展開させることで、地域社会におけるDXを推進していく。

(2) 事業内容

本事業では、県内市町村及び法人等によるデジタル技術(5G・IoT・AI・RPA等)を活用した、社会課題の解決や生産性向上、デジタル人材育成等のDXの推進を目指す事業に対し、その取組みに要する経費を補助することで、デジタル技術活用の早期社会実装につなげ、市町村及び法人等のDXを推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県費対応

(4) 類似事業の有無

岐阜県地域公共交通DX推進事業費補助金（公共交通のDX推進に対する支援）

※本事業の対象は、公共交通分野を除く

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金 (市町村分)	70,000	・システム（サービス）の実証・実装事業 5,000千円×6件 補助率1/2、上限5,000千円 ・内部事務効率化事業 2,000千円×5件 補助率1/2、上限2,000千円 ・外部人材活用事業 5,000千円×4件 2,000千円×5件 補助率1/2、上限5,000千円 (社会課題解決のためのサービス実装・調査研究・実証実験の実施、市町村の生産性向上、外部人材の活用やデジタルデバインド対策に係る事業など、DX推進のために要する経費に補助)
補助金 (法人等分)	50,000	①デジタル技術を活用した県内市町村の地域課題（医療、公共交通、観光等）の解決に資する事業 20,000千円 × 2件（補助率 2/3、上限 20,000千円） ②地域や自社内におけるデジタル人材の育成、デジタルデバインド対策に資する事業 1,000千円 × 10件（補助率 2/3、上限 1,000千円）
合計	120,000	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（総務省R2. 12. 25）
 - 2 自治体におけるDXの推進体制の構築
 - (4) 都道府県による市区町村支援
 - 3.2 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項
 - (1) 地域社会のデジタル化
- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（R4. 3）
 - 第2章 目指す姿と政策の方向性
 - II 市町村行政のDX支援
 - III 各分野のDX
 - 1 地域づくり
 - (4) デジタルを活用した地域課題を解決する取組への支援

(2) 事業主体及びその妥当性

「誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県」をコンセプトに、オール岐阜で地域社会のDXを推進することを目的に、県内市町村や法人等の実施する事業に対して補助を行うため、県主体が妥当である

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ地域DX推進補助金
補助事業者（団体）	県内市町村又は県内に本社を有する法人等 （理由） 県内市町村及び法人等によるデジタル技術を活用した、社会課題の解決や生産性向上、デジタル人材育成、デジタルデバйд対策への取組に対し、補助することで、デジタル技術活用の早期社会実装を推進し、市町村及び法人等のDX化が期待できる。
補助事業の概要	（目的） 県内市町村及び法人等のDX推進 （内容） 県内市町村及び法人等によるデジタル技術を活用した、社会課題の解決や生産性向上、デジタル人材育成等のDXの推進を目指す事業に対し、その取組みに要する経費に補助を行う。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 市町村：1／2または1／3、法人等：2／3 （理由） 社会課題の解決や生産性向上、デジタル人材育成等のDXの推進を目指す事業に対し、その取組の経費の一部を補助するため。
補助効果	県内市町村及び法人等による積極的な事業実施に寄与
終期の設定	終期令和7年度 （理由） 終期到来時に達成状況や社会情勢等を踏まえて方針を検討する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>デジタル技術を活用した県内市町村及び法人等における社会課題の解決や生産性向上、デジタル人材育成等のDXの推進に向けた事業が行われることで、デジタル技術活用の早期社会実装につなげ、市町村及び法人等のDXが促進されている。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①補助件数	-	-	5	15	30	
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
